



2026年1月27日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ  
(コード: 7034 東証プライム)  
代表者名 代表取締役 佐谷 進  
問合せ先 執行役員 CFO 上戸 勇樹  
(TEL. 03-6435-6581)

### 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）

当社は、2023年1月27日にプライム市場の「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出した後に当社の主たる事業とすべく投資を進めたプロサイン事業の縮小に伴い、2023年3月31日に「上場維持基準への適合に向けた計画の更新（計画期間の変更）」を開示しております。その後、2023年10月末時点における計画の進捗状況について2024年1月23日に、2024年10月末時点における計画の進捗状況について2025年1月30日にそれぞれ「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（更新）」を開示しておりますが、2025年10月末時点における進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、2025年1月30日に開示しました「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（更新）」に記載の基本方針、計画期間に変更はございません。

記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移、計画期間及び改善期間

当社の基準日（2025年10月31日）時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。なお、流通株式時価総額基準について、当社は今期改善期間入りしておりますので、2026年10月31日までの改善期間内に同基準に適合していることを確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。当社は計画期間を2030年10月31日としていることから流通株式時価総額基準に適合するまでの間その指定が継続されますので、同基準への不適合を理由として上場廃止となることはありません。ただし、その後各基準日時点で流通株式時価総額基準に適合できず、当社が提出する2030年10月31日時点の株券等の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査においても同基準に適合していることを確認できなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2031年5月1日に上場廃止となります。

当社は、計画期間までに流通株式時価総額基準を充たすべく、引き続き各種取組を進めてまいります。

当社の適合状況 及びその推移	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合状況 及びその推移	2022年10月末 時点（※1）	3,264	40,715	2,117	36.3
	2023年10月末 時点（※1）	2,775	43,427	2,038	38.7
	2023年12月末 時点（※2）	–	–	–	7
	2024年10月末 時点（※1）	2,521	43,514	2,250	38.8
	2024年12月末 時点（※2）	–	–	–	36
	2025年10月末 時点（※1）	2,495	42,963	2,850	38.3

	2025年12月末 時点(※2)	-	-	-	-	27
上場維持基準	800	20,000	10,000	35.0	20	
改善期間			2026年 10月末			
計画期間			2030年 10月末			

(※1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(※2) 東京証券取引所がその年の1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果をもとに記載しております。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

### (1) 取組の実施状況

2025年10月期については、2025年1月30日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(更新)」に記載のとおり、以下の取組を実施しました。

- ① 固定報酬型コンサルティングサービスのさらなる拡充
- ② コスト構造の見直しによる費用の最適化

### (2) 取組に対する評価

上記①及び②について、以下のとおり評価しております。

- ① 2025年10月期においては、ストラテジー/デジタル&ハンズオン事業が堅調に成長し、売上高が上振れして着地(固定報酬型コンサルティングサービスに係る売上高が2024年10月期実績:1,330百万円、2025年10月期当初予算:2,354百万円に対して2025年10月期実績:2,591百万円に成長)したことからも順調に拡充しております。
- ② 2026年10月期に向けて予算策定を進める中で当社において発生している全ての費用の必要性を検討し、見直しを行ったことにより、2025年10月期の業績にも寄与しております。

## 3. 今後の課題と取組内容

### (1) 基本方針

流通株式時価総額は「時価総額」と「流通株式比率」によって構成されていますが、「流通株式比率」については基準を充たしていることから、「時価総額」の向上が必要であると認識しております。また、売買代金は「株価」と「売買高」によって構成されていますが、主には企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇が必要であると考えております。

当社としては、時価総額向上のために、当社事業を取り巻く直近及び中長期的な経営環境を踏まえ、経営資源の選択と集中を推進してまいります。具体的には、エネルギーコストの急増、インフレ、これらに伴う値上げの影響を受けて逆風が顕在化している成果報酬型コンサルティングサービスの立て直しに加え、固定報酬型コンサルティングサービスの拡充による事業の成長に経営資源を集中しております。これにより、企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇にも繋がるものと考えております。

### (2) 今後の課題

流通株式時価総額の未達要因は、以下に基づく株価の低迷にあると認識しております。特に②は2023年10月期以降の業績にも影響を及ぼしている状況であり、成果報酬型コンサルティングサービスの効率化は課題であると考えております。

- ① 2021年10月期における新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高の縮小及び連結営業利益の縮小
- ② 2022年10月期におけるインフレ進行の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高のさらなる縮小及び連結営業利益の赤字化

### (3) 取組内容

当社は、引き続き以下①及び②の取り組みを進めることにより、時価総額の向上を目指し、プライム市場における上場維持基準に適合すべく努めてまいります。

#### ① 固定報酬型コンサルティングサービスのさらなる拡充

成果報酬型コンサルティングサービスは引き続き提供してまいりますが、インフレ下においてはビジネスとして馴染まない局面もあります。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いており、これらに応えることが当社の事業成長に寄与すると考え、固定報酬型コンサルティングサービスのさらなる拡充を進めてまいります。

そして、固定報酬型コンサルティングサービスを主軸として以下（2026年1月27日開示の「中期経営計画」より抜粋）のとおり、売上高11,985百万円、営業利益率12%の実現を目指し、これにより企業価値の向上に努めてまいります。

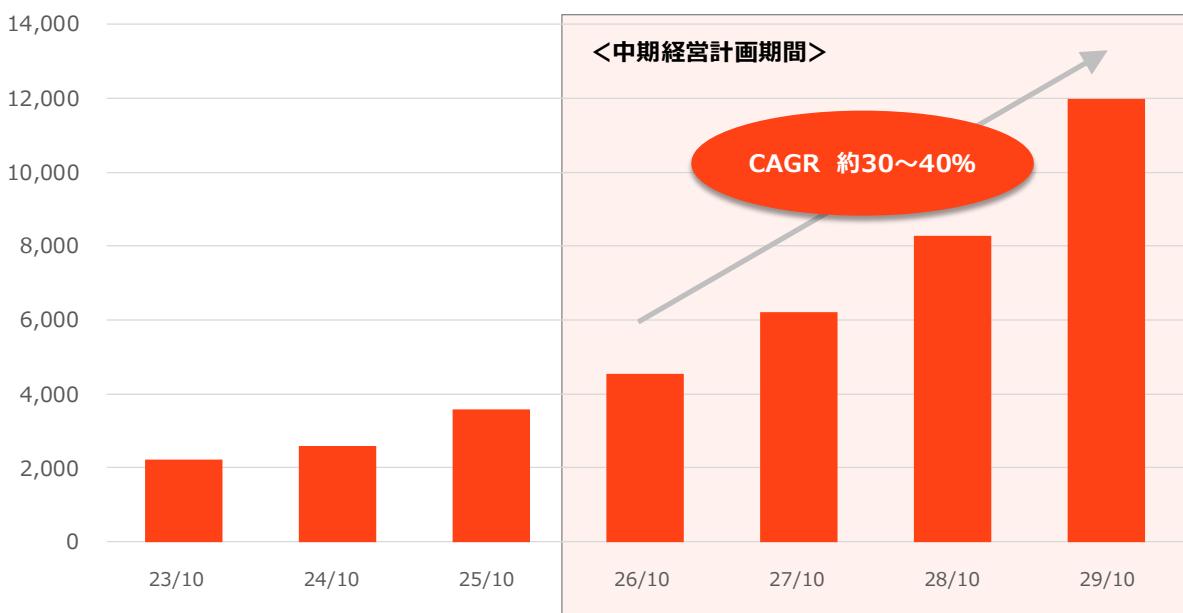
#### 3. 中期経営計画

 Prored Partners

## 中期経営計画

コンサルティング事業を主軸としたオーガニックな成長が基本方針であり、2029年10月期において売上高11,985百万円、営業利益率12%の実現を目指す

(単位：百万円)



Copyright ©Prored Partners All Rights Reserved.

10

#### ② 費用の最適化

以下の施策により、費用の最適化に努めてまいります。

- ・ 固定報酬型コンサルティングサービスの拡充に伴う採用促進と連動したコンサルタントの体制構築
- ・ 全社に係る費用の継続的な見直し（特にコンサルタントの採用費の抑制）

以 上